



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	競争と動態の概念:市場価値論の課題
Author(s)	西部, 忠
Citation	経済学研究 = ECONOMIC STUDIES, 44(4): 99-117
Issue Date	1995-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31985
Right	
Type	bulletin
Additional Information	



Instructions for use

競争と動態の概念

——市場価値論の課題——

西 部 忠

[0] はじめに

価値と生産価格の理論や再生産論を均衡論の枠組で理解し、その定式化を行った多くの研究がある¹⁾。これらは、主にマルクスの均衡価格としての生産価格体系の存在証明、価値の生産価格への転化問題(あるいは価値体系と価格体系の双対性)、およびこれらの体系における剰余価値の存在と利潤の存在の同等性の証明といった主題を扱っている。

例えば、森嶋が、「私は『資本論』はマルクスの一般均衡論を展開した書物であると理解している」(森嶋[1973]訳v頁)と述べていることからわかるように、こうした研究はもっぱらマルクスの経済学の均衡論的側面に焦点をあてているので、それらを均衡論的アプローチと呼ぶことができるだろう。均衡論的アプローチの多くは、マルクスの市場価値論にはほとんど注目せず、分析から除外しているが、これはなぜだろうか。

産業内での競争の分析の困難について、塩沢は次のように述べている。

「同一産業内の資本家間の競争を理論的に分析することには困難が多く、またそこから豊かな結果を期待することはできない。ひとつの資本がよってたつ競争上の諸条件は、製品、生産技術、市場組織力、資金力など基本的なものから顧客が企業に対してもつイメージ、広告宣伝の良否、組織成員の士気、経営者の能力など、さ

まざまな要素からなっており、単純な理想化によって本質的なものがほとんどぬけおちてしまうからである。というよりも、じつは市場と競争に関する十分理論的な分析概念がまだ構成されていないというべきだろう」(塩沢[1981]7頁)

塩沢のいうように、同一産業内での資本間の競争は複雑な要因を問題にせざるを得ないし、少なくとも均衡論の枠組が十分有効な分析ツールを提供していないかもしれない。だからといって、同一産業の各企業は同一の技術をもつと仮定して分析を開始するとすれば、競争の本質的な部分を見失ってしまうことになる。これらの均衡論的アプローチにとっては、市場価値論の問題はたんに分析が複雑になるというより、その分析枠組の外にあるというべきではないか。同一部門で多数の資本が異なる技術を用いて生産を行ない競争しているという事実が、均衡論的アプローチにおいては競争の不完全性を意味するということを考えてみれば、必要なことはそこにおける「競争」概念を再検討することだということがわかるであろう。

[1] では、従来の市場価値論の課題が何であつたかを簡単にふりかえる。また、価値と生産価格の理論にたいし市場価値論がどのような理論的意義を持ちうるかを考察する。[2] では、市場価値論に対する二つの主要な考え方とされている平均説(加重平均技術説)と限界説(限界技術説)を定式化して、二つの見解が価値と生産価格にたいし異なった含意を持つことを明らかにする。そのうえで、[3] では、平均説と限界説は生産価格均衡を定義するために必要

1) 例えば、置塩、森嶋、Roemerらの諸研究をあげることができるだろう。

な代表的技術を導出するという共通の課題を持っているが、市場価値論には生産技術の分散がなぜ、いかにして生じるかを考察するというもう一つの課題も含まれていることをみる。最後に〔4〕で、生産技術の均一化と分散化をもたらす二つの異なる競争概念が考えられること、また、この二つの競争概念により資本主義経済に固有の動態性が把握されうることとを論じる。競争と動態のこうした理解に基づくことで、資本主義経済における価格・数量調整機構を定常的均衡ではなく動態的秩序を可能にするものと考えることができるのである。

〔1〕市場価値論の従来の課題と現代的意義

1.1 なぜ市場価値論か

市場価値論は、同一部門内において生産性の異なる複数の生産技術を利用する複数の個別資本が競争している状況を前提とする。社会的必要労働時間や社会的価値の確定にかんする論議の多くが、これらの異なる生産条件で生産される商品の個別的価値からいかにして市場価値あるいは社会的価値を導き出すことができるかと問題を立てたために混乱が生じた。個別的価値は市場価値(社会的価値)がまず規定されていなければ意味を持たない。そして、市場価値は部門における代表的で標準的な技術により決定されるのである。したがって、個別価値による社会的価値の規定という問題は、同一部門内における異なる生産条件の存在を与件としたうえで、生産価格論において前提とされる部門一技術としての標準的技術条件がいかにして導出されるかという問題に置き換えられなければならない。このように考えれば、この問題設定における市場価値論の課題は、生産性の異なる個別的生産技術から部門技術を確定すること、ないしその確定の現実的機構を明らかにすることだといつてよく、市場価値論を市場生産価格論として再構成することが確かに必要になってくる。

〔2〕で見るように、生産価格と市場生産価格

が同一のものであるためには、各個別の技術に平均利潤を与える個別の生産価格から生産価格が集計されるように各個別の技術の加重を定めればよい。結局、市場生産価格論は、個別の生産価格がどのように生産価格に集計されるのかをめぐる議論であるとみなすことができるのである。これは計算上の問題にすぎないようにもみえるが、価値と生産価格の経済的意味をどうとらえるかに関わってくる。

なぜ均衡論的アプローチに対して市場価値論が重要な問題領域になりうるのか、ここでもう少し述べておいた方がよいであろう。価値体系と生産価格体系の等式アプローチでは、価値と生産価格は所与の財投入行列と労働投入ベクトルにより定義されるが、一般に一部門で利用できる技術は一つでなければならぬ。例えば、結合生産が存在するときには生産部門の数と技術の数が一致せず部門一技術が成り立たなくなり、価値を一義的に定義できなくなる。また、結合生産が存在しなくとも代替的技術が存在する場合、所与の実質賃金率に対し最大の利潤率を与える技術系が選択されるが、そうした技術系が二つ以上存在するときには、やはり価値が一義的でなくなる問題が生じる(ただし、不等式アプローチをとり価値の定義を合成商品を生産する最小労働量に変更すれば、価値は一義的に定まる²⁾)。しかし、市場価値論において

2) 一般に利潤最大化の原則にしたがって選択される技術と労働雇用量(必要労働量)を最小化する技術は異なるので、真の価値は現実を選択された技術系で計算される現実の価値とことなりうる。代替的生産技術や結合生産が存在する一般的な場合にも、真の価値が一定の合成商品に対し一義的に決定でき、一般化されたマルクスの基本定理を証明できることがその利点であるとされている(森嶋 [1978] 第2章)。技術が線型の場合には、需要状態にしたがって産出量に関わりなく雇用労働量を最小化する技術系が一義的に定まることがサミュエルソンらにより非代替定理として証明されている。その証明は、小山[1994](550-557頁)をみよ。また、置塩も労働生産性を規定する際に、収穫不変を前提とすれば各財の価値(投下労働量)のいずれをも最小にする(労働生産性を最大にする)生産技術がすくなくとも一組存在することを明らかにしている(置塩[1957]98-101頁, 130-34頁)。

各部門における代表的技術が一義的に決定され
ると考えれば、代替的技術や結合生産の場合に
も等式アプローチで価値決定が可能になるの
である³⁾。

1.2 市場価値論を均衡論的アプローチはど うみるか

確かに、均衡論的アプローチは、一つの部門
に複数の技術が存在することを否定するものでは
ない。実行可能な技術が技術集合として存在
することを前提にしてその理論体系は組み立て
られている。例えば、実質賃金率の変化に伴う
技術代替を論じるには実行可能だが収益的では
ない技術が存在していなければならない。しか
し、代替的技術が存在するときの技術選択問題
と市場価値論とは別の問題であることに注意す
る必要がある。均衡論的アプローチは、技術代
替や技術選択を分析することはできるが、同一
産業内に異なる技術が常に並存し続けるという
市場価値論で問題とされる状況を基本的に問題
としていないのである。こうした事態は、その
分析枠組みにおける均衡と競争の概念により予
め排除されているといってもよい。

代替的技術選択は、同一産業内の各企業が同
一の技術を持っていること、ないしは同一の生
産可能性集合に関する知識を持っていることを
仮定して、所与の価格ベクトルにたいして最も
収益性の高い技術を選択するという問題構成を
とっている。均衡論的アプローチでは、技術が
線型でない場合も含めて、一般には同一部門内
で最大の利潤率を可能にするという意味で収益
的な一つの(ないし、いくつかの同等に有利な)
技術過程が選択されると仮定する。これに対し
て、市場価値論では、同一部門内に複数の技術
が存在していることを経済の通常の状態である

と考え、どれが、ないしはどのような技術結合
が同部門の代表的技術になるかを問題とする。

均衡論的アプローチから見れば、市場価値論
は、競争均衡にいたるまでの派生的な不均衡か、
各資本家が最も合理的な選択を行なっていない
という意味で過誤が存在しているか、技術に関
する知識が制限されているなど完全競争を阻害
する何らかの非経済的、制度的要因が存在する
不完全競争かのどちらかを扱っているにすぎな
い。こうした同一の経済状況にたいする解釈や
説明の違いは、用いられる分析アプローチとそ
こでの競争や均衡の概念に依存している。本稿
は、まさにこの点を問題としたいのである。

[2] 市場価値論における平均説と限界説

2.1 平均説の考え方

市場価値論の従来の問題構成には、主に、市
場価値は当該産業の個別的価値の加重平均であ
るとする平均説と、需要の変動にたいし弾力的
に調整を行ないうる生産技術条件が標準条件と
して市場価値を決定するという限界説が主張さ
れている。これらはマルクスの錯綜し不明瞭と
もいえる議論をいかに首尾一貫した論理で解釈
できるかという形で展開された。ここでは、マ
ルクス市場価値論の解釈上の論争をサーベイす
るのではなく、二つの見解の本質的な論理を浮
き彫りにすることを試みる。

まず、平均説を検討しよう⁴⁾。『資本論』第3
巻第10章「競争による一般的利潤率の平均化、
市場価格と市場価値、超過利潤」で、マルクス
は市場価値の平均規定を次のように与えている。
「市場価値は、一面では一つの部面で生産され
る諸商品の平均価値と見られるべきであろうし、
他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産

3) 代替的技術と結合生産のケースでも、限界的技术が
決まれば価値が規定できることについては関根
[1986] (171-182頁)を参照されたい。また結合生産
物の価値実体が市場価値論ないし市場生産価格論で
決定されるべきだという同様の見解は伊藤 [1981]
(245頁)にもみられる。

4) なお、後に明らかになるが、ここで検討する「平均
説」は『資本論』第3巻10章の市場価値の通説的解
釈とされてきた、市場価値は個別的価値の平均(加重
平均)であるという意味での平均説とは異なること
に注意したい。

されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見られるべきであろう」(Marx [1962-64] K., III, S. 187-88, 訳(6)296頁)

マルクスのいう「一つの部面で生産される諸商品の平均価値」と「その部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値」は厳密にいえば一致しない。当該部門における各生産条件で生産される商品量の分布状態により、支配的の大量の個別的価値(モード)は平均(加重平均)より大きくも小さくもなりうる。マルクスが「その部面の平均的諸条件のもとで生産されて」という限定条件を付けて大量規定を述べていることから、大量規定は平均規定の近似的ないしは特殊な場合と見てさしつかえないだろう。

根岸は、このマルクスの加重平均規定を整理し直して平均説のエッセンスを明快に論じており、次に見る限界説との対比も容易であるので、ここで彼の議論を検討する(根岸[1985]第6章)。

根岸によれば、加重平均規定による市場価値は、マーシャルの代表的企業の正常供給価格と同じ概念で理解できる。マーシャルの代表的企業とは、ライフサイクルを持った企業の集合である産業を定常状態において分析しようという考え方に基づいている。森の中の若い木と老いた木は太陽の光を求めてより高く伸びようと競争し栄枯衰退を繰り返すが、森を全体としてみれば一定の安定性を保っている。こうした森とそれを構成する個々の木の関係から類比的に考えれば、ある産業がそこに属する企業の隆替をともないながらも定常状態にあるならば、当該産業の縮図として代表的企業を定義できるであろう。この場合、代表的企業は正常利潤(平均利潤と考えてよい)を含んだ正常供給価格(生産価格と考えてよい)を持つと想定するわけである。

根岸の議論には二つの仮定がある。「企業はその(正常な利潤を含む)正常な生産費が代表的企業のそれ、すなわち産業の正常価格より高い(低い)時、その生産量を縮小(拡大)するものである」という仮定と、「定常状態においては、需要価格は産業の正常供給価格に等しく、また、個々

の企業の供給価格は正常利潤を含んだ正常な生産費である」という仮定である。ここにおける正常利潤と正常供給価格をそれぞれ平均利潤および生産価格と読みかえると、第一の仮定は「平均利潤を含んだ個別的生産価格が当該産業の生産価格より高い(低い)とき生産を縮小する(拡大)する」、同様に、第二の仮定は「定常状態において、需要価格は産業の生産価格に等しく、また、個々の企業の個別的生産価格は個別的費用価格+平均利潤になる」と解釈することができる。

根岸は、市場価値論における混乱は市場価値に対応する需給均衡の性質と、市場価格に対応する需給均衡の性質との相違が認識されていないから生じるのだと考える。市場価格は、産業の供給を任意の水準に固定したときの非常に短期の需給均衡に関わるものであるのたいし、市場価値は、産業の供給は可変的であるが、当分それが変化しないような長期の需給均衡に関わるものである。確かに市場価値論についてのマルクス経済学の理論ではしばしばこの点で混乱が見られたので、この指摘は正当である(ただし、この市場価値の需給調整にたいする認識について問題がないともいえないので、後で議論する)。こうした需給均衡の性質の違いを前提にすれば、長期の需給均衡に基づいて「市場価値は産業の供給が不変に留まるような水準に決定されなければならない」(同85頁)とされる。

さて、市場価値を加重平均として導く根岸の議論をみよう。いま、 x を企業の個別生産価格、 p を産業の生産価格、同じ x を持つ企業の生産量の総計を $y(x)$ で表し、その変化量(正であれば増加量、負であれば減少量)を $D(x)$ とする。第一の仮定より、 $p \geq x \Rightarrow D(x) \geq 0$ 、である。ここで、生産量の変化率は p と x の差に比例すると仮定すれば、

$$\frac{D(x)}{y(x)} = p - x \quad (1)$$

である $(D(x)/y(x) = (p-x)/p$ とおいても結

果は同じである)。当該産業は第二の仮定により定常状態にあり、総産出量は一定だから、

$$\int y(x) dx = \text{一定} \quad (2)$$

したがって、(1)より、

$$\int D(x) dx = \int (p-x)y(x) dx = 0 \quad (3)$$

となる。個別的生産価格が x である企業の総産出量 $y(x)$ の産業の総産出量に対する比を

$$f(x) = \frac{y(x)}{\int y(x) dx} \quad (4)$$

と定義すると、(3)の右側より、

$$p \int y(x) dx = \int x y(x) dx \quad (5)$$

となり、(4)を考慮すれば、

$$p = \int x f(x) dx \quad (6)$$

となることがわかる。定義(4)より、

$$\int f(x) dx = 1 \quad (7)$$

である。(6)式は、当該産業の生産価格が各企業の個別的生産価格を生産量によって加重された平均であることを示している。したがって、根岸が市場価値と呼んでいるものが、実際は生産価格ないし市場生産価格であることがわかる。この p は、必ずしも支配大量をなす個別的生産価格や、平均的生産条件のそれになるとはかぎらない。むしろ p は、異なった条件で生産する諸企業の生産量の産業における分配あるいはシェア $f(x)$ に依存する。

この結論が、i) 産業が定常状態にある、ii) 生産量の変化率は p と x の差に比例するという、二つの仮定より導かれていることが重要である。定常状態という仮定により、産業に対する総需

要は固定されており、産業の総産出量はちょうどそれに等しくなるように決定されているため、産業の総産出量が一定であると考えることができるのである。しかも、生産の変化率が p と x の差に比例するという仮定によって、一定の総産出量 $\int y(x) dx$ を産業の総価額 $\int xy(x) dx$ になるように評価した価格が p になる。生産量の変化率が p と x の差に比例しない場合には、これは一般に成り立たない⁵⁾。また、 x が p よりかなり低い有利な技術であっても、それが開発されたばかりの新技術であるため技術的な制約により生産量を増やせないかもしれない。

今述べたことから明らかなように、加重平均によって市場生産価格を求めるためには、需要の側に変化が生じてはならない。需要が変動するときに p が不変であるためには、根岸自身もいうように p はすべての企業の生産能力が限界に達しておらず(あるいはすべての企業に生産能力の余力があり)、収穫一定であるといった条件が必要になってくる。需要の増大に対し各個別的生産価格を持つ商品がシェア $f(x)$ 上のバランスを維持したまま総産出量を増大できないければ p は変化してしまうからである。かりに収穫一定を認めるにせよ、各企業には一定の生産能力があるのが普通だから、需要が増大しても短期的には産出量を増大できない企業がでてくるだろう。この場合、シェア $f(x)$ の分布がどのように変化するかにより、 p が上昇するか下落するかは不確定となる。 p よりも大きい x で生産されるシェア $f(x)$ が相対的に大きくなれば、 p は上昇するであろうし、逆の場合は逆になるであろう。したがって、加重平均による市場生産価格の規定にとって総産出水準が固定されている定常状態の仮定は不可欠であるといつてよいだろう。

平均説には、市場価格の変動による需給調整が含まれていない。産業に対する総需要が一定

5) 例えば、 $D(x)/y(x) = (p-x)/x$ と仮定すれば、(5)式は、 $p \int \frac{y(x)}{x} dx = \int y(x) dx$ となり、 p は加重平均にはならない。

であるので、市場価格＝市場生産価格が前提されている。それは、市場価値論が市場価格の短期均衡とは異なる長期均衡に対応するものとみなされているからである。

ここで、根岸が主張していた市場価値論に対応した需給均衡の性質が問題となる。根岸のいう産業の供給が可変的だが、当分は変化しない長期均衡とは、経済全体の需要状態が所与であって平均利潤を達成できる産業の総需要量を各企業に配分している状況にほかならない。これは、一定の総需要が常に維持されるような静態的狀態を前提条件にしている。そうした想定では、需要の変化に各個別企業がどう反応するかという供給量の調整も、その調整をめぐる資本間の競争も考慮されない。こうした見方が正しいかどうかは、この限りでは判断することはできない。それは、このような問題構成が正しいかどうか、したがって結局市場価値論がどういう場面設定で何を課題とするかにより決ってくるだろう。次に見る限界説との違いは、この場面設定と課題に関するものであるといつてよい。限界説は、市場価値論では、変動する需要に対して資本が競争を行いながらどう対応していくのかという調整過程を考察しなければならないと考えるのである。

2.2 限界説の考え方

市場価値は個別価値の平均により規定されるという平均説に初めて疑問を提示した宇野は、価値あるいは市場価値を決定する社会的労働時間は技術的にのみ決定されるものではないという次のような認識から出発した。1956年の論文「市場価値論について」で宇野はいう。

「商品社会では、これらのもの(生産手段や生活資料)が商品として生産されるために、市場における交換を通して、社会的な労働の配分も常に事後的に訂正されつつ行われなければならない。個々の生産物の生産に要する労働時間が、そのものの価値を形成するものとしてあらわれるということも、この特殊な形態に特有なこととな

るわけであるが、それも直ちに一定量の価値を有するものとしてではなく、市場において互いに交換される価格関係を通して事後的に訂正されつつ現実化される」(宇野[1974] 71頁)

宇野は、社会的労働が「市場において互いに交換される価格関係を通して事後的に訂正されつつ現実化される」その調整の機構を具体的に考察するのが、市場価値論であると考えたのである。しかし、市場価値論の課題はこれに尽きるわけではない。

「市場価値論は、市場価格が価値から偏奇しつつも結局は価値を中心として運動するほかないという点を明らかにするとともに、その価格運動の中心をなす価値自身が生産者を異にするにしたがって異にする個別的価値をいかにして社会的価値に統一するかという点をも明らかにしなければならない」(同73-74頁)

ここで宇野が価値といっているものを市場価値ないし市場生産価格と解釈し直せば、宇野のいう市場価値論の課題は、1) 市場価格が市場価値ないし市場生産価格を中心として変動する機構の解明、2) 市場価格の変動の中心である市場価値ないし市場生産価格が個別的価値ないし個別的生産価格から形成される機構の解明、の2つである。

しかも、宇野が、「需要供給によって変動する価格の運動は、結局、かかる社会的なる生産条件の、いわば承認を市場価値として規定するための、商品経済に特有なる機構なのである」(同77頁)というように、2)の課題のみを説いたのでは「不断の不均等の不断の均等化」をとまなう「商品経済に特有な機構」が見失われることになる。市場価格の変動を通じてしか市場価値を規定する社会的条件は「承認」されないわけである。

宇野が考える市場価値論における具体的調整機構とは次のようなものである。

「市場価値は商品の需要に対する供給が、市場価格の騰貴するとき増加し、低落するとき減少するという価格の運動の中心をなすものとして、

需要供給の均衡を基礎にして決定されるのであって、それはかかる変動の過程で供給の増加が如何なる生産条件の生産による商品によって行なわれるかにかかることになる。」(宇野[1964]159頁)

宇野がここでいっていることは、市場価値は、異なる生産条件の組み合わせによってではなく、需要の変動による市場価格の騰落に対して供給側がどのような生産条件で調整を行なうかによって決定されるということである。市場価値ないし市場生産価格を決定するのは、ある部門の所与の時点における異なる生産条件の組み合わせではなく、需要変動に反応する調節的な生産条件である。この考え方が限界説の原型をなしている。

さて、市場価値論は部門内における生産条件の相違を代表的技術条件に通約する機構であるとはいっても、生産条件の相違には実際さまざまな種類がある。この生産条件の相違の種類に関連するもう一つの問題がある。これは、市場価値論のもう一つの課題を考えるとときに重要な問題になるので、ここで宇野の見解を見ておこう。

「『資本論』第三卷十章に展開される市場価値の規定は、同一生産方法の下に行われる同一商品の生産の間の個別的なる生産条件の相違—それは資本家の生産方法の発展と共に解消されるものと見てよいもの—と、そうでなく、生産方法の改善の過程における生産条件の相違、並びに土地に代表される、制限された自然力の相違による生産条件の相違とを明らかに区別していないのであるが、それは市場価値による個別的価値の「整約」の機構を明らかにするものとしては当然といってよいであろう」(宇野[1974]90頁)

宇野は、市場価値論は単に個別的価値の市場価値への「整約」を明らかにするのみだから、そこでは「資本家の生産方法の発展と共に解消されるものと見てよいもの」と「生産方法の改善の過程における生産条件の相違、並びに土地に代表される、制限された自然力の相違による生産条件の相違」は区別されないと述べている。

しかし、1) 時間とともに解消されていくと考えられる生産条件の相違、2) 生産方法の改善、すなわち技術革新により内生的に生み出される生産条件の相違、3) 自然力の相違に基づく外生的な生産条件の相違、を区別することはこれらに対する市場の調整機構を考える際には重要になる。1) は資本間の「競争」により経済が均衡に接近すれば漸次的に消滅していくような経過的な生産条件の相違、2) は資本間の「競争」により積極的に創り出される経過的ではあるが常態的に存在しうる生産条件の相違、3) は外生的に与えられ、資本間の「競争」によっては解消されない永続的な生産条件の相違である。ここで、1), 3) と2) に対して「競争」という同一の用語を用いたが、後述するように、これらの「競争」は概念的に区別されるべきである。

以上みてきた宇野の市場価値論の理解にたいして、大きくいって二つの問題が指摘された。

第一に、市場生産価格論による再構成についてである。市場価格の変動の中心は市場価値でもあると宇野はいうが、価値と価格の次元の相違を考慮すれば、その中心は生産価格ないし市場生産価格である。したがって、市場価値論は生産価格論の一環として、その個別資本の競争により生産価格が成立する現実的機構を明らかにすべきであるとの批判が出された⁶⁾。この議論は、個別的価値から社会的価値を決定するという誤った問題をただし、価格タームで考察すべきことを指摘した点で大きな貢献があったが、市場価値論を生産価格論に直結することで、市場価値論に固有の課題を解消してしまうおそれもある。この点は次の問題にも関わる。

第二に、調整的生産条件の規定に関する問題がある。宇野の議論では需要の変動に対する調節的生産条件で市場価値が決定されるメカニズムが必ずしも明確でない。この点に関しては、次のような考え方が有力な解答とみられている。

6) この論点を最も明確に打出したのは、桜井[1968]である。

異部門間の資本の競争を前提とする市場生産価格の観点から考えれば、需要変動に対する調節的生産条件とは、個別資本が部門間選択を行う際に利用可能な最も収益性の高い技術、すなわちある部門に参入する際に導入できる最も利潤率の高い生産条件である⁷⁾。

注意すべきは、これらの議論がどちらも固定資本の未償却部分の存在や、特定の技術に固有の必要最低資本量といった資本移動の制約を受けずに、個別資本が部門内および部門間を自由に移動し最も有利な技術を選択できるという競争上の仮定が採用されていることである。それは、以上の制約が問題とならないような長期にわたる競争を問題としているからだとされる。これは、ある意味で完全競争を前提とする均衡論的アプローチの技術選択の問題設定と同一のものになっており、一つの部門に複数の技術が存在するのは、資本規模の違いや固定資本の制約のため競争による調整過程が速やかに進まないためだと考えることにつながる。つまり、市場価値論の場面は、完全に調整が終っていない経過、短期的状況であるとみなされてしまうのである。

こうした見解を批判し、市場生産価格論では固定資本に制約された資本移動が困難な現実的な競争過程を前提にすべきであるという議論も展開された⁸⁾。これによれば、個別資本が需要の変動にたいして資本蓄積(追加投資)率を増減させ供給量の調整を行うことで利潤率を均等化させ、結果として生産価格が継起的に変動する機構を解明するのが市場生産価格論の課題である

7) こうした代表的技術あるいは標準条件の規定は、例えば、山口 [1985] にみられ、それが部門間選択の基準利潤率を形成するとされている。「同一部門内に生産条件が複数存在する場合、ある時点での追加供給を多少とも弾力的に行うことができる生産条件がその時点での重心を規定する条件である。そのような条件が複数あれば、この部門で生産を拡張する資本なり他の部門から移動してくる資本なりが一般的に容易に採用しうる生産条件のうちの最も優等なものということになる」(同195頁)

8) この見解は、小林 [1979] をみよ。

という。各個別資本が稼働率の限界まですでに生産しており、追加需要に対して稼働率の増減で対応することはできない状況を前提にしているわけである。資本の自由移動を仮定した先の議論に比べ、中長期的な競争を対象としているといってもよいが、生産価格論で前提とされる各部門における代表的技術の確定機構が不明確であるし、資本蓄積率の変動が利潤率均等化をもたらすという点にも疑問が残る。

これらの議論を通じて明らかなことは、市場生産価格論の問題構成における限界説は均等利潤率と生産価格論が達成される動学的調整過程を問題にしようとしているものであるということである。したがって、その調整過程がどのような調整期間で、どのような競争を前提にして展開するのか、また、供給側の限界的調節がいかにして行われるのかを、明確にしなければならない。限界説を定式化した関根の市場価値論を平均説と対比しながら検討し、これらの諸点がどの程度明示的になったかを見てみよう(関根 [1986] pp. 156-202)。

2.3 限界説の定式化

関根に特徴的なのは、価値も価格も需要から独立ではないと考える点である。これは、実際、限界説のすべての考え方に暗黙的に含まれているものだといってもよいが、関根はこの点を明示化している。技術系は社会的需要状態を反映する一定の産出水準にたいして特定化されたものであって、産出水準が変化すれば技術系も変化する。技術系はある均衡点の近傍で線形近似したものにはすぎないので、レオンチェフ型の線形技術を仮定することは適切ではないと考えられている。実際、価値と価格の需要からの独立性は線形技術の仮定に依存しているのである。

投入財と産出財が一つしかない1部門モデルの生産価格均衡における総産出量を X 、総投入財量を X_x 、総投入労働量を L_x とすれば、集計された投入産出関係は、 $(X_x, L_x) \rightarrow X$ となる(ただし、純生産可能条件 $X_x < X$ 、労働の強不可欠

性 $L_x > 0$ と仮定する)。仮に、この部門の各企業が同一の技術を採用しているとすれば、通常の価値の定義にしたがい、商品 X の価値 λ_x はつぎの価値方程式で決定されることになる。

$$X_x \lambda_x + L_x = X \lambda_x$$

$$\lambda_x = \frac{L_x}{X - X_x}$$

産出量 X の近傍で線形近似できるとすれば、産出1単位あたりの財投入量を a_x 、労働投入量を l_x とすれば、この技術を産出1単位あたりの技術 $(a_x, l_x) \rightarrow 1$ の形に書き直すことができる。上の最初の方方程式の両辺を X で割れば、次の方程式がえられ λ_x が得られる。

$$a_x \lambda_x + l_x = \lambda_x$$

$$\lambda_x = \frac{l_x}{1 - a_x} \quad (8)$$

この産業(このケースでは経済全体でもあるが)には、異なる技術により生産を行なう n 個の企業グループが存在し、第 i グループの集計された投入産出関係が、それぞれ次のようであるとしよう(これらの投入産出関係は、産出量 $X^{(i)}$ の近傍でしか成立しない)。

$$(X_x^{(i)}, L_x^{(i)}) \rightarrow X^{(i)}$$

いま、個別的価値を $\lambda^{(i)}$ を次のように考える。

$$X_x^{(i)} \lambda_x^{(i)} + L_x^{(i)} = X^{(i)} \lambda_x^{(i)}$$

$$\lambda_x^{(i)} = \frac{L_x^{(i)}}{X^{(i)} - X_x^{(i)}}$$

$$= \frac{l_x^{(i)}}{1 - a_x^{(i)}} \quad (9)$$

現在、1部門モデルを考えているので各個別技術のみにより個別的価値が定まるが、一般には他部門の技術にも依存し、この部門の代表的技術が先に決められなければならない⁹⁾。いまは、

この問題をおくことにしよう。

第 i グループの総産出量の産業の総産出量に対する割合である生産量シェアを $m^{(i)} \equiv X^{(i)} / X$ ($0 < m^{(i)} \leq 1$)と表すと、個別的価値の生産量シェアによる加重平均 λ^A は次式で与えられる。

$$\lambda_x^A = \sum_{i=1}^n m^{(i)} \cdot \lambda_x^{(i)}$$

$$= \sum_{i=1}^n \frac{m^{(i)} l_x^{(i)}}{1 - a_x^{(i)}} \quad (10)$$

λ_x と λ_x^A は一般に一致しない。これに対して、限界技術による市場価値を次のように考えよう。 x が再生産可能であるなら、 x に対する需要が一単位増加するとき各グループの技術によって供給も一単位増やさなければならない。第 i グループの限界的な供給の部門の限界的供給に対する比を $\epsilon^{(i)} \equiv dX^{(i)} / dX$ ($i=1, \dots, n$)であらわし、限界反応係数(marginal response ratios)と呼ぶ。例えば、第 i グループの技術が限界供給をなし得ない場合には $\epsilon^{(i)} = 0$ 、また、第 i 特定グループのみが限界的供給を行なうときには $\epsilon^{(i)} = 1$ となるであろう。需要が減少する場合は、逆に、どのグループの供給が限界的に減少するかを $\epsilon^{(i)}$ は表している。定義より、

$$\sum_i \frac{dX^{(i)}}{dX} = \sum_i \epsilon^{(i)} = 1 \quad (0 \leq \epsilon^{(i)} \leq 1) \quad (11)$$

である。また、 $X^{(i)}$ にかんする部分供給弾力性(segmental supply elasticities)を $\delta^{(i)} \equiv (X / X^{(i)}) \cdot (dX^{(i)} / dX)$ とすれば、

含む技術系を $\{A, L\}$ (A は財投入行列($n \times n$), L は労働投入ベクトル($n \times 1$)), 価値ベクトルを Λ ($n \times 1$)とする。 A が生産的で分解不能だと仮定すると、 $A\Lambda + L = \Lambda$ より $\Lambda = (I - A)^{-1}L$ (I は単位行列)である。すると、個別的価値 $\lambda_x^{(i)}$ は(9)ではなく $X_x^{(i)}\Lambda + L_x^{(i)}$ ($X_x^{(i)}$ は粗生産投入財ベクトル($1 \times n$))で決まることになる。個別的価値 $\lambda^{(i)}$ は明らかに Λ に、すなわち当該部門の代表的技術を含む技術系 $\{A, L\}$ に依存する。したがって、代表的技術は、個別的価値より論理先行的に決定されなければならないのである。

9) 当該部門の代表的技術が何らかの方法で決定されており(他部門の技術は一部門一技術とする)、それを

$$\delta^{(i)} = \varepsilon^{(i)} / m^{(i)} > 0 \quad (12)$$

このとき、この部門の限界的技術 $(X'_x, L'_x) \rightarrow X$ を次のように定義する。

$$(X'_x, L'_x) \equiv (\sum_i \delta^{(i)} X_x^{(i)}, \sum_i \delta^{(i)} L_x^{(i)}) \rightarrow X \quad (13)$$

産出1単位あたりの限界的財投入量を a'_x 、限界的労働投入量を l'_x とし(12)を考慮すれば、これは、

$$(a'_x, l'_x) \equiv (\sum_i \varepsilon^{(i)} a_x^{(i)}, \sum_i \varepsilon^{(i)} l_x^{(i)}) \rightarrow 1 \quad (14)$$

と書くこともできる。(11)より $\sum \varepsilon^{(i)} = 1$ だから、産出量 X の近傍における単位限界技術は、第 i グループの財投入量と労働投入量をそれぞれ限界反応係数 $\varepsilon^{(i)}$ により加重平均したもの、あるいは、 $\varepsilon^{(i)}$ により個別的技術を一次結合したものである。そして、これがこの部門の代表的技術になる。限界説は、この代表的技術により商品の市場価値が決定されると考える。この市場価値を λ_x^M とすれば、(13)、(14)より、

$$\begin{aligned} \lambda_x^M &= \frac{L'_x}{X - X'_x} \\ &= \frac{\sum_i \delta^{(i)} L_x^{(i)}}{X - \sum_i \delta^{(i)} X_x^{(i)}} \\ &= \frac{l'_x}{1 - a'_x} \\ &= \frac{\sum_i \varepsilon^{(i)} l_x^{(i)}}{1 - \sum_i \varepsilon^{(i)} a_x^{(i)}} \end{aligned} \quad (15)$$

となる。(9)式の通常の価値の定義による λ_x は、 $\sum_i m^{(i)} l_x^{(i)} = l_x$ 、 $\sum_i m^{(i)} a_x^{(i)} = a_x$ であるから、

$$\lambda_x = \frac{\sum_i m^{(i)} l_x^{(i)}}{1 - \sum_i m^{(i)} a_x^{(i)}} \quad (16)$$

と変形できる。これより、 λ_x は生産量シェア $m^{(i)}$ により加重平均された財投入量と労働投入量を代表的技術として市場価値を定義していると解

釈することができる¹⁰⁾。(15)と(16)を比較すればわかるように、すべての i にたいして生産量シェア $m^{(i)}$ と限界反応係数 $\varepsilon^{(i)}$ が等しく、生産量シェアと同じ割合で限界的供給を行なうか、あるグループ k が単独で限界的供給を行ない ($\varepsilon^{(k)} = 1$)、そのグループの単位技術が市場シェアで集計された全体の単位技術に等しければ ($\sum m^{(i)} l_x^{(i)} = l'_x$ 、 $\sum m^{(i)} a_x^{(i)} = a'_x$)、 λ_x と λ_x^M は一致する。もちろん、各部門に一企業しか存在しない独占、もしくはすべての企業が同一の技術を採用している場合、両者に差はないが、一般に両者は異なる。限界説の立場から見れば λ_x は特殊ケースにすぎないのである。

部門の代表的技術が(13)ないし(14)で定義された各グループの技術の一次結合は、均衡産出量を限界的に生産するものであり、社会的需要を反映する一定の産出水準に固有のものとなる。加重平均価値 λ_x^A は、価値は社会的需要から独立に確定すべきであるという先入見に基づいて、個別的価値を生産量シェアのウェイトにより加重平均して決定しようとするものだが、既に述べたように(注7参照)、それは代表的技術が定まらなければ意味のない概念である。そもそも市場経済には市場価値が個別的価値の加重平均で決定される現実的メカニズム(生産価格における利潤率均等化のような)が存在しないのである。

2.4 市場生産価格としての限界説

以上の市場価値論の議論を市場生産価格論として説くときも実質上、以上と同じように展開することができる。

ここでも部門内に異なる技術を使って生産する n 種の企業グループがあるとしよう。実質賃金率が与えられているとして、一般均衡におけ

10) 置塩は、部門内に異なる生産方法が利用されている場合、それらの生産量を加重として生産係数を加重平均したものを、「平均的生産方法」と呼んでいる(置

塩 [1957] 58-62頁)。この平均的生産方法を本稿でいう代表的技術と考えれば、これにより計算される価値(=市場価値)は(16)の λ_x である。価値を定義する代表的技術が資本主義経済における生産価格均衡で採用されていることを示す式は、本文で後述する(19)である。

る総産出量 X , 第 i グループの産出量 $X^{(i)}$, 均等利潤率 r としよう。賃金により基準化された市場生産価格を p_x , 個別的生産価格を $p_x^{(i)}$ とする。 θ_x は投下不変資本(資本ストック K_x)の償却済不変資本(資本フロー X_x)にたいする比率で $\theta_x = K_x / X_x$ である。すると p_x と $p_x^{(i)}$ は,

$$\begin{aligned} p_x &= p_x (1 + r\theta_x) a_x + (1 + r) l_x \\ p_x^{(i)} &= p_x (1 + r\theta_x) a_x^{(i)} + (1 + r) l_x^{(i)} \\ (i &= 1, \dots, n) \end{aligned} \quad (17)$$

となる。(17)の二番目の方程式が意味するのは、もし企業グループ i がその産出量 $X^{(i)}$ をそれぞれ個別的生産価格 $p_x^{(i)}$ で販売できれば、すべてのグループが平均利潤をあげるということだが、一番目の方程式により均衡においては一物一価が成立し、同一の市場生産価格で販売することを強いられる。結果的に、個別的生産価格が市場生産価格より低い(高い)企業グループは超過利潤(負の超過利潤)を得ることになる¹¹⁾。 a_x と l_x は(14)の a'_x と l'_x , すなわち限界的技術としての代表的技術であることを思い出せば、(14)より(17)は次のようになる。

$$\begin{aligned} p_x &= \sum_i \varepsilon^{(i)} \cdot \{p_x (1 + r\theta_x) a_x^{(i)} + (1 + r) l_x^{(i)}\} \\ &= \sum_i \varepsilon^{(i)} p_x^{(i)} \end{aligned} \quad (18)$$

これより、限界反応係数による個別的生産価格の加重平均が市場生産価格になることがわかる。このような限界技術結合を当該部門のオープン・フェースとよべば、それは需要の変動に対して限界的な調整を行なうとともに、他部門との競争を担い部門間移動の基準となる¹²⁾。オー

ブン・フェースは、どれか一つの個別的な技術でなくとも技術結合でよいが、 $\varepsilon^{(i)}$ が決れば一義的に決ってくるので利潤率均等化がいえる。関根のいうオープン・フェースとは、ある種の概念的構成物であり、先に検討した根岸の議論における代表的企業と同様の考え方である。それは、結局当該部門の代表的技術を意味している。

しかし、根岸は、代表的企業を需要状態が一定の定常状態において求めたのに対し、関根はオープン・フェースを当該部門への需要の限界の変動面で捉えるという違いがある。オープン・フェースとは、他部門と等しい平均利潤率を達成できる限界の技術結合であり、いわば当該部門で他部門と競合する部分である。

実際、(6)式は現在の記号を使って書き直せば、

$$p_x = \sum_i m^{(i)} p_x^{(i)} \quad (19)$$

である。したがって、根岸の定式化における当該部門の代表的技術とは(14)式の $\varepsilon^{(i)}$ の代わりに $m^{(i)}$ を代入したもの、すなわち生産量シェア $m^{(i)}$ により加重平均された財投入量と労働投入量からなる技術($\sum m^{(i)} a_x^{(i)}$, $\sum m^{(i)} l_x^{(i)}$) (加重平均技術)であることがわかる。また、この代表的技術によって価値を計算すれば(16)の λ_x になる。

(10)に表現された個別的価値の加重平均による市場価値規定は、マルクス市場価値論の通説的解釈であって、本稿で検討した平均説とは異なることがいま明らかであろう。両者の混同を避けるために、以後、前者を「加重平均価値説」、後者を「加重平均技術説」と呼ぶことにしよう。平均説と略するときには、常に「加重平均技術説」を意味することとする。

加重平均技術説は、市場価値を部門で集計された財投入量と労働投入量で定義される λ_x と

11) (9)の個別的価値と、(17)の個別的生産価格の順序は常に同一であるとはかぎらない。つまり、個別的価値における優等、中位、劣等という順序と個別的生産価格によるそれらの順序は等しい場合が多いが、資本構成が大きく異なれば、その順番が代わることがある。この場合、資本主義経済において優劣を決めるものはいうまでもなく、個別的生産価格の方である。

12) ただし、このオープン・フェースにおける代表的技術

は技術結合であるので、一般には、他部門の資本が当該部門に参入する際に利用可能で最も収益性の高い「個別の」技術ではない。これが資本の部門間移動の基準だというのは、参入資本が代表的技術を構成するように各個別技術へ配分されれば平均利潤が得られるということである。

考える。なぜなら(19)によって生産価格が決定されるとみるからである。(19)は、需要から独立な価値の定義にコンシステントな加重平均的な代表的技術が生産価格体系で採用されていることを仮定するものと考えられる¹³⁾。これに対して、加重平均価値説は、資本主義経済で個別的価値の加重平均として価値が決定されるメカニズムを説明することができない。個別的価値は、論理上価値に先行するものではあり得ず、その平均として価値を定義することはできないのである。

2.5 平均説と限界説のインプリケーション

(18)か(19)か、どちらを採用するにせよ、それらはおのこの生産価格と均等利潤率を与える。部門数が N だとすれば、市場生産価格体系は各部門ごとに(18)と同様の N 本の連立方程式系になる。個別的技術係数 a_k と b_k 、限界反応係数 $\varepsilon^{(i)}$ 、資本フロー・ストック係数 θ_k が与件であるから、変数は p_k が N 個、 r が1個の合計 $N+1$ 個で自由度1になる。仮に実質賃金率(労働一単位あたりの賃金バンドル)が与えられれば、この体系は閉じ市場生産価格と均等利潤率が決定する。(19)についても同様である。

(18)ないし(19)式は、各企業グループで現実に採用されている個別的技術から代表的技術を合成する加重 $\varepsilon^{(i)}$ ないし $m^{(i)}$ の代替的定義に対応する市場生産価格均衡体系である。しかし、どちらの市場生産価格均衡を考えるかによって、代表的技術、すなわちある部門における「正常な生産条件」が異なる。そして、それに伴って価値と生産価格の水準も違ってくるし、また、代表的技術により定義できる価値や生産価格が需要から独立かどうかという含意にも違いが生じる。これらは、すべて価値と生産価格の問題構成に関わる問題である。

加重平均技術説では、技術系は部門における各企業グループの生産量シェアに依存する。生

産量シェアはある産出水準で経験的に与えられるから、とりあえずは与件とみなせるだろう。ゆえに、代表的技術の集合である技術系も与件である。生産価格が個別生産価格の生産量シェアによる加重平均になっていることは、部門の産出量を一定と考えるに等しい。あるいは逆に部門産出量が一定という定常状態を仮定すれば、生産価格は個別生産価格の生産量シェアによる加重平均できまるといってもよい。

この説では、定常状態を前提としているので、産出水準から独立に価値と生産価格が決定されるようにみえる。しかし、そのためには個別技術の結合である代表的技術の線形性がいえなければならない。経済全体の総需要や需要構成が一定の単純再生産を仮定すれば、ある所与の生産価格で各部門に対する需要量は一定であり、それを各企業が分配すると考えることができる。生産量シェアが増大している企業グループと縮小している企業グループがうまくバランスをとり、代表的技術を一定に保つような調整メカニズムが存在しなければ代表的技術の線形性は保証されない。

さらに、部門の産出量に変化するときには、個別技術が稼働率限界まで線形だとすれば、すべての企業グループの産出量がこの限界内にあって、しかも各グループの生産量シェア $m^{(i)}$ が不変のままか、あるいは生産量シェア $m^{(i)}$ が代表的技術が変化しないようにうまくバランスをとって変化しなければならない。

だが、いずれのケースも一般的ではないので、産出量を不変としても生産量シェアの変化に応じて代表的技術は変化し、価値と市場生産価格が変化することになるであろう。結局、生産量シェア $m^{(i)}$ が不変であるという状況を考えない限り、価値や市場生産価格が安定的であるとはいえないのである。平均説は生産価格均衡を需要構造が変化せず、同じ産出水準が維持され再生産可能な経済状態が繰り返される定常均衡と解釈しているが、実際には代表的技術とそれにより決定される価値と生産価格の内生的な変化を

13) 根岸の生産価格均衡は、したがって注(10)でのべた置塩の考え方に一致することになる。

伴うものであると考えられる。

一方、限界説では、生産価格均衡は定常的狀態というよりも、需要変動による不断の不均衡に対し資本が常に限界的供給をおこなうことで数量調整が行なわれると考えられている。ここには、おそらく二つの仮定がふくまれている。第一に、限界的供給は非熟練単純労働のみにより生産される純粋資本主義経済が前提されている。仮に熟練労働によってしか生産されないような商品が存在するとすれば、その非弾力性に比例する地代が発生するが、資本主義的生産は熟練労働に大きく依存していない。第二に、労働力の再生産という考え方についてである。通常、労働者の賃金バンドルは外生的与件として固定されており、賃金財の構成は変化しないと仮定されているが、それは労働力を他の商品と同様の投入産出関係に還元するものである。資本は労働者に対し家畜飼料のように賃金バンドルを押し付けることはできないのであって、資本は自発的に形成される社会的需要の現存パターンへの制約を受けながら、その変動に対応せざるをえない。つまり、資本主義経済では、賃金財需要を含めた需要関数の自発的变化に供給は不断に対応しなければならないと考えられているわけである。

このように、限界説の理論構成では、限界技術として与えられる代表的技術に関しても、生産技術の非熟練化＝単純労働化といった生産技術自体の変化や需要の自発的変動に対する限界的技術の絶えざる変動が初めから前提されている。したがって、価値や生産価格も決して長期待常的なものではなく、限界的技術の変化に伴いこれらも変動することになる。

限界的技術の変化は、技術そのものの変化をも含むが、それを除けば、一定の技術系のもとの在庫率、生産稼働率、蓄積率、資本移動速度といった個別資本のさまざまな調整行動の合成的な結果である。関根の定式化における限界的反応係数 $\varepsilon^{(i)}$ とは、具体的にはどの調整様式を意味しているのだろうか。利潤率均等化に資

本移動が必要であると考えていることもわかるように、これらすべての諸要因の合成により $\varepsilon^{(i)}$ がきまると想定しているのであろうか。限界説では、限界的供給は、資本流出入調整、蓄積率調整、稼働率調整、在庫調整といったさまざまな数量調整メカニズムを媒介にして達成可能であるので、その調整機構の作動様式についての考え方はさまざまでありうる。明らかに、いまあげた4つの資本の調整行動は長期から短期へとならんでいる。これらすべての合成により $\varepsilon^{(i)}$ が決定されるものとするれば限界的供給も需要の変動も長期的なものであることになる。

限界的供給の調整が長期的なもの限定してしまってもよいかどうかは、もう少し検討しなければならない点である。ここでは、限界説による調整機構の具体的な一例として関根の価格・在庫調整メカニズムを見ながら、この点を考えてみよう。

2.6 限界説による調整機構

関根は、需要の変動に対する比較的短期の調整機構を考えている。それは、個別資本の在庫調整活動により媒介されつつ、市場価格の市場生産価格からの乖離を常に市場生産価格へ引き付ける価格調整である。

市場で売買を行なうここでの経済主体は、生産者や消費者ではなく、一定の貨幣量 M をできるだけ大きな貨幣 M' へ転化することを目的とする商人資本であり、その行動様式は商品ができるだけ安く買って高く売ることによって一定期間に最大の価値増殖率を目指すことである。利潤率はしたがって、時間要因を含むフロー・ストック率になり、資本は、商品の売り手として商品が速やかに販売できればその価格引き上げ、販売が低下すれば商品の価格を引き下げる。この商人資本家的行動様式から安定性命題が導出される。利潤率を計算するには、生産資本だけでなく、貨幣資本および商品資本からなる流通資本を考慮に入れなければならない。 K_x を商品流通在庫を含む前貸資本の全体、 X_x を前と同じく

資本フロー(償却済不変資本)とし $\theta_x = K_x / X_x$ と再定義しよう。次のような在庫調整をとまなう価格調整過程を考える。

「もし超過需要が存在すれば商品資本の在庫は減少し、これが前貸資本の償却済資本に対する比率 θ を低下させることで、利潤率を上昇させる。資本家は元の θ を回復するために商品在庫を積み上げる一方で、上昇した利潤率を維持するために価格を上昇する」

これは、次のような四つの調整過程に分割することができる。

- (i) もし超過需要(超過供給)が存在すれば、商品ストック Q が一定の速度で枯渇(積上)する： $f_1(D-S) = dQ/dt$
- (ii) もし商品ストック Q が減少(増大)すれば、投下不変資本の償却済不変資本にたいする比率 θ_x が下落(上昇)する： $f_2(dQ/dt) = d\theta_x/dt$
- (iii) もし θ_x が下落(上昇)すれば、曲線 $r = F(p_x, \theta_x)$ が上方(下方)ヘシフトし、すべての価格に対して利潤率は上昇する： $f_3(d\theta_x/dt) = dr/dt$
- (iv) もし利潤率が θ_x の変化の結果として上昇(低下)すれば、現行の利潤率を維持しながら資本家は θ_x を回復するために価格を上げる(下げる)： $f_4(dr/dt) = dp_x/dt$

四つの関数の一次導関数の記号は、 $f'_1 < 0$, $f'_2 > 0$, $f'_3 < 0$, $f'_4 > 0$ である。したがって、四つの関数の合成関数 $\chi \equiv f_4 \cdot f_3 \cdot f_2 \cdot f_1$ は、

$$\frac{dp_x}{dt} = \chi [D(p_x, \tau) - S(p_x)] \quad (20)$$

となり $\chi' > 0$ である(D, S は需要関数, 供給関数, τ は生産手段に対する社会的需要の強度を示すパラメーター)。したがって、「もしある商品の超過供給(超過需要)が存在するならば、その市場価格は下落する(上昇する)」という安定性命題が証明される。

以上のように、この価格・在庫調整過程により競争均衡の局所的安定性を生み出すことができ

ると考えることができるが、この調整過程は、いうまでもなく生産稼働率調整、資本蓄積率調整、資本移動調整に比べれば比較的短期の調整過程である。

生産価格は産出量から独立であると考える平均説とは異なり、限界説は、価格調整と数量調整が分離できず、相互に作用しながら資本主義経済が秩序化されると認識することを可能にする。もちろん、一般均衡論のように価格と数量が同時に決定されると単純に考えるのではなく、複雑な調整機構を媒介とすることをとも考慮している。

需要の自発的変動は、短期的には市場価格を変動させると同時に、長期的には代表的技術を、そして価値や生産価格をも変化させる。このとき、市場価格による価格調整と同時に、供給側にも限界的な数量調整が期間の長短におうじたさまざまな調整様式を通じて行なわれる。市場価値論は、このような資本主義経済の価格・数量調整の具体化をはかる理論的領域としての意義を持っているのである。

こうした考え方に対し、そうした資本主義経済の調整の現実的機構は景気循環としてあらわれるのであるから、そこで具体的に考察すべきだという見方もある。しかし、景気循環論はいずれにしても何らかの調整機構を前提にしているので、市場機構の調節や資本の調整行動をどう理解するかにより、その中身も決ってくる。景気循環という経験的現象を説明する前に、個別資本の競争行動を媒介にしたさまざまな調整過程の相互関連やそれがもたらす変動の様相を一般的枠組みで考察しておかなければならないのである。

資本主義経済は、決して定常状態にあるわけでも均衡に収束するものでもなく、異なる期間において作用する調整作用の重層的作動によって再生産を可能にする動態的な秩序である。だが資本主義経済の動態性を理解するためには、市場価値論のもう一つの課題に目をむける必要があるのである。

〔3〕市場価値論のもう一つの課題

平均説と限界説の考え方を検討してきて、それらがどのような問題設定と前提条件により成立しているかが明らかになった。これらはすべて相互に関連しあっている。生産価格均衡をどのような設定で、どのような調整メカニズムにより説くのか、その調整に要する期間はどの程度を考えればよいか。部門間競争と部門内競争の関係を同一のレベルで問題とするのか、あるいは区別すべきなのか。こうした論点の一つ一つをとってみても、真偽を一概に判断することはできない。すべて、定義と前提の違いに帰着するからである。

しかし、どちらの説に立つにせよ、これらの議論は生産価格論では、各部門における代表的生産技術体系と一般的利潤率の存在を諸資本の競争の結果として先取りの前提する形で、価値の生産価格への転化を説き、市場生産価格論では、各部門内に複数技術が並存する状況において、いかに代表的技術を決定し各部門の利潤率が均等化されるかを分析するという理論構成に関しては大差はない。どちらも、市場価値論の課題が生産価格論ないし転形問題のための系論的、補足的な説明の役割を果たすことであるとされている。

こうした立場によれば、市場価値論は、価値と生産価格の構造的連関を均衡論的あるいは静的に考察するための補助的な問題領域でしかない。もし各部門に代表的技術が一つしか存在しない場合には、資本による高利潤率部門の選択あるいは資本の部門間移動により均等利潤率が達成される部門間競争のメカニズムを問題とし生産価格論のみを論ずればよい。だが、一部門内に多くの資本が存在し、それぞれが異なる技術を用いて生産を行なっているという「複雑な」場合に、代表的技術をどう定義し、利潤率均等化の調整機構をどう理解するかという補助的問題が生じると考えられている¹⁴⁾。

14) 市場価値論を生産価格論の系論と捉える課題設定に

生産価格論を一般均衡として定式化しなければならない限り、そしてまた、価値と生産価格の理論にとって要件となる一部門一技術の存在を説かなくてはならない限り、市場価値論を市場生産価格論として再構成して、部門内競争と部門間競争を同じ枠組みで論じ、いかにして各部門に均等な利潤率が達成されるかを考察することがその唯一の課題であると考えられるのは、いわば不可避なこととなる。

生産価格論を一般均衡としてとらえて、均衡への収束やその安定性を説くのが市場生産価格論の課題だとするこの分析関心と問題設定で、資本主義経済の基本的特質ともいえるべき競争と動態の過程を十分認識することができるであろうか。均衡論的アプローチと共通するこうした見方を越える可能性を持った認識を、市場価値論に見いだすことはできないであろうか。

市場価値論には、先の問題と表裏の関係にあるともいえるもう一つの問題構成がありうる。それは、第一の問題設定では前提とされていた次の点、すなわち、同一部門内において異なる生産技術の相違を経済体系に対する外生的与件と考えず、それがいかに発生し存在し続けるのかを分析することである。そして、生産技術の分散が内生的に生み出される過程で、生産技術体系と社会的需要が相互に影響しあいながら経済が秩序化される様相を「絶えざる不均等の均等化」の動態的過程として考察しようというものである。

土地に代表される自然的条件に起因する生産

同じ様な疑問を提出したものとして小幡 [1988] 第3章第3節があげられる。小幡は、「しかしその考察はまた、遡ってはじめ所与とされた生産条件のパラツキ自体がどうして生じたのかという点に、一定の反省を迫るものを含んでいた」(同270頁)とのべ、われわれが市場価値論のもう一つの課題と考えたものを考察している。生産の条件のパラツキの原因を長期的な需要の動向に求めて、長期的需要の傾向的増加が資本蓄積を加速し、生産条件のパラツキを拡大するという。長期的需要の増大が、容易に技術革新を次々に引き起こさせるための条件を創り出すと考えられているなら、そういってよからう。

条件の相違は、時間の経過とともに消失することなく、どの時点においても同じ状態で存在し続けるわけであるから、それはまさに与件といってよい。この場合には、生産条件の差異を前提にして、代表的生産条件の確定と超過利潤の発生を説明するだけで十分である。

しかし、生産条件の分散の原因は、多くの場合、自然的条件とはいえない。同一生産部門内の生産技術条件の分散は、超過利潤を求めて個別産業資本により行なわれる技術開発と新技術の導入をつうじて、経済の内部から積極的に生み出される。同時に、固定資本の存在、特許などの社会的制度は、そうして発生した分散が速やかに消滅し、生産条件が均一化するのを阻害する条件となっている。他方では、新技術より劣った技術を採用している個別資本は、固定資本の未償却分の残存などの制約条件があるものの、できるだけ早く新技術を採用あるいは模倣することで、自らも超過利潤をえようとするであろうし、平均利潤をえられていない場合や市場を早晚奪われる可能性をも予想する場合には、新しい技術の採用や模倣は当該産業部門で生き残り淘汰されないためにも必須の要件となってくる。これが、新技術の普及を促す要因として働き、生産技術が均一化する圧力を生み出すのである。

こうした技術革新と新技術の普及過程は、生産技術の分散化を生み出すと同時にそれを均一化しようとする動態的過程である。その誘因も超過利潤という内生的に発生し消滅するものである。

同一部門における複数の生産条件の併存という事態は、こうした生産条件の不断の分散化(あるいは均一化の阻害)と不断の均一化が、同時に進行する複雑な動態的過程をある一時点で描写した共時的な断面図にすぎないと考えるべきである。この動態的過程は、通時的には個別的技術から代表的技術を合成する加重 $m^{(i)}$ ないし $\varepsilon^{(i)}$ をなんら需要の変動が生じなくとも変化させる。したがって、生産量シェア $m^{(i)}$ ないし限界反応

係数 $\varepsilon^{(i)}$ はこの動態的過程で決定される変数と見なければならない。需要の変動に関わりなく $m^{(i)}$ ないし $\varepsilon^{(i)}$ が内生的に変化するならば、代表的技術も変化し価値と生産価格も変化する。価値や生産価格の定常性はもはや維持することができないのである。

また、技術の革新と普及の過程が意味しているのは、価格や産出量が一定であるとしても、個別的生産技術が自発的に変化するということである。しかも、それは一回きりの現象ではなく、不断に生じうる現象と見なければならない。このことは、技術系の与件性という根本的な仮定をも再考すべきことを意味する。限界説は、価値と生産価格の変動は主として需要の自発的变化にあるとみていたが、その原因は供給の自発的变化の方にもあるのである。

[4] 競争概念と動態概念の再検討

生産条件の不断の分散化と不断の均一化という対立する二つの傾向を生み出している諸資本間の競争も、個別資本にとっては利潤最大化という目的のための「ひとつの競争」でしかないが、概念的には区別しなければならない。なぜなら、それぞれは異なる経済調整の役割をはたしているからである。

まず、技術革新が存在しない場合に収益的な生産技術の均一化をもたらす競争を見よう。生産価格より低い個別的価値を持つ企業グループは超過利潤をえるが、生産価格より高い個別的生産価格を持つ企業グループは平均利潤率に満たない利潤率しかえられない。 n 個の企業グループがあるとき、それらを個別的生産価格の低い方から高い方に順番に番号を付けていけば、個別的生産価格の最も低い企業グループは第1グループ、最も高い企業グループが第 n グループになる。いうまでもなく、第1企業グループは最も高い利潤率を享受している。資本が他の部門へ退出する場合をいま除外するとすれば、各企業グループが最大の利潤率を達成しようと

すれば、固定資本の償却が終了し次第、第1グループの技術(第1技術と呼ぶ)に自己の技術を更新しようとするだろう。第1技術を採用するのに特許量を支払わなくてはならないとか、第1技術が大きな最低必要資本量を持った技術であるといった何らかの制約がなければ、遅かれ早かれすべての企業グループが最も収益性の高い第1技術を採用することになる。もし、実質賃金率(賃金バンドル)が一定ならば、この結果成立する新しい均等利潤率はもとの均等利潤率よりも高くなる¹⁵⁾。この状態で、第1技術以外の技術が有利になるといった再帰現象は生じないので、第1技術の普及過程は一方向的であり、最も収益性の高い技術(複数の場合もある)に均一化する。しかし、第1技術の普及後に実質賃金率が変化するとすれば、第2から第n技術の中により収益性の高い技術が出てくる可能性がある。この場合には、再帰現象が起こりうるので第1技術の普及過程は必ずしも一方向とはいえない¹⁶⁾。

第一の場合には、各企業の競争が生産条件の均一化の傾向を作り出し、完全に均一化すれば一部門一技術の想定に一致する。したがって、 $m^{(1)}$ ないし $\varepsilon^{(1)}$ は一致し平均説と限界説の違いはなくなる。これは、第1技術の普及過程でそれが代表的技術になっていく過程、もしくはそれにより決定される生産価格ないし価値へ収束する過程と考えることができる。

第二の場合には、第1技術が完全に普及した後に実質賃金率が変化すれば、例えば第k技術が有利になってそこへの均一化が進行するというように、次々と別の技術への均一化が進むといった状況が考えられうる。また、第1技術が完全に普及する前に実質賃金率が変化すれば、普及化の過程が阻害され、技術の相違がある状

態が次々に生み出される可能性もありうるであろう。特に、労働者の賃金バンドルが固定的でないならば、貨幣賃金が一定でも社会的需要は自発的に変動するから、当然この第2の場合を想定しなければならない。この場合には、仮に部門で利用されうる技術がn個に固定されていても、異なる生産技術が存在し続ける可能性がある。

このどちらの場合も、与えられた環境(技術、価格、実質賃金率、需要)あるいは環境の変化に直面して、それに各企業が適応しようとして進行する過程であることに注意しよう。ここでは、環境の変化により淘汰されないよう、最も収益性の高い技術を速やかに選択し所与の環境に適応したものが有利になるのだから、こうした競争は「環境適応的」なものである。均衡論的アプローチが、主として考えているのはこのような競争であるといってよい。また、限界説で利潤率均等化をもたらし動因になっているのも、やはりこの個別資本間の「環境適応的」競争である。

これに対して、技術革新を目指す資本間の競争は、与えられた環境の中に自発的に新しい環境(新技術や新商品)を創り出していくという意味で、「環境創出的」競争である¹⁷⁾。

17) ここでいう環境適応的競争と環境創出的競争は、必ずしも産業資本に特有なものと考えする必要はない。二つの競争概念は、資本の一般的形式といわれる商人資本の「より安く買ってより高く売る」利潤追求行動から導き得るし、商人資本の行動様式を産業資本が継承していることを示しているとも考えられる。商人資本を市場で成立する価格の受容者(プライステイカー)とみなせば、市場における商品の時間的・場所的価格差は与件となる。商人資本は売買活動を通じてこの価格差を利潤として獲得しようとするが、結果的にこの価格差を消滅させ市場価格を調整することになる。商人資本は、この意味では価格調整的行動を行っているといえるだろう。しかし、商人資本が実際上、価格設定者(プライスメイカー)でもあることを考えると、市場価格は必ずしも適応すべき与件ではなく、個々の商人資本の予想形成や価格設定に影響を受ける変数と考えなければならない。商人資本は価格の上昇や下落を予想して、商品在庫を調整したり、販売価格を調整したりする。この場合、価格の上昇や下落に対する投機的な予想や行動が価格の不安定性をもたらし可能性がある。価格変

15) この部門が基礎的部門と仮定している。実質賃金率が一定で、生産費を低下させるような新技術が導入されたとき、均等利潤率が上昇するという置塩の定理の証明は置塩[1965](113-14頁)を参照。

16) 技術の再帰現象については塩沢[1981](110-11頁)を参照。

技術革新には、既に存在する商品の新しい生産工程をうみだすプロセス・イノベーションと新しい商品を生み出すプロダクツ・イノベーションがあるが、ここでは前者のみを考えよう。プロセス・イノベーションには技術の開発費用がともなうことが通常である。どのような基準によって企業がプロセス・イノベーションを実行するかしないかを判断するのは、この開発費用と新技術の普及過程で獲得できる予想超過利潤総量によりきまるといってよいが、いま単純に、新技術が現行の生産価格と実質賃金率で最も個別的生産価格の低い第1技術よりも低い個別的生産価格で生産することが可能ならば、それは導入されると考えよう。

重要なことは、この新技術の導入が生産技術の均一化の普及過程を破壊するということである。新技術導入の時点で第1技術が既に完全に普及していれば、今度はこの新技術への普及過程が開始する。生産技術は第1技術と新技術の二つに分裂し、次第に新技術が普及していくことになる。新技術導入の時点で第1技術が完全に普及していなければ、いくつかの異なる技術が並存しうることになる。さらに、技術革新が、以前の技術が完全に普及する前に実施されることが、次々と繰り返されていくと、最新技術への均一化の過程ではありながらも、異なる技術が平行して存在するということが常態化してくる。現代における情報通信技術分野における技術革新の波動的発生はまさにこうした経済状況に対応しているといつてよいだろう。

動の予想と実際の価格変動の間に自己現実的な連鎖が生じれば、価格の上昇または下落の累積過程が起こるかもしれないのである。商人資本は、こうした二つの行動様式、すなわち調整的ないし投機的な行動様式を通じて、市場という環境に適応しながら、それを創出していると考えることができる。産業資本の技術革新は、同じ商品を「より安く買う」という商人資本の購買活動を「より安く作る」というプロセス・イノベーションに、あるいは「より高く売る」という商人資本の販売活動を「新しい商品が高く売る」というプロダクツ・イノベーションに置換した行動様式なのである。

仮にこのような経済状況に直面しているとしても、均衡論的アプローチはやはり経過的な不均衡が生じている状況か競争の不完全な状況、いずれにせよ正常ではない状態と解釈するであろう。そうしたアプローチは、与えられた技術集合から瞬間的に最も収益的技術が選択されると想定することで、こうした事態を予め見ないようにしているのである。

与件で叙述される経済状態が時間の経過を通じて一定不変にとどまっている状態を<静態>と呼び、経済が時間とともに不断に変動している状態を<動態>というならば、限界説が描写する需要が自発的に変動する経済体系は動態的ではある。だが、需要の自発的変動に対し、個別資本が環境適応的競争と環境創出的競争を同時に行ないながら限界的供給の調整を行なうような経済状況こそ資本主義経済に固有の<動態>を特徴付けるものではないだろうか。

均衡論的アプローチは、環境適応的競争のみから市場均衡を考えるため、資本主義経済の動態性をその理論モデルから捨象してしまうのである。

(参考文献)

- 伊藤 誠『価値と資本の理論』岩波書店、1981年。
 宇野弘蔵『経済原論』、岩波全書、1964年。
 ———『宇野弘蔵著作集 第四巻 マルクス経済学原論の研究』岩波書店、1974年。
 置塩信雄『再生産の理論』創文社、1957年。
 ———『資本制経済の基礎理論』創文社、1965年(増補版1978年)。
 ———『マルクスの経済学』筑摩書房、1977年。
 小幡道明『価値論の展開』東京大学出版会、1988年。
 小林芳樹『市場価値と市場生産価格』山口・侑美・伊藤 編『競争と信用』有斐閣、1979年所収。
 小山昭雄『線形代数入門 4 線型代数と位相(下)』岩波書店、1994年。
 桜井 毅『生産価格の理論』東京大学出版会、1968年。
 塩沢由典『数理経済学の基礎』朝倉書店、1981年。
 関根友彦、*The Dialectic of Capital* (I, II), 東信堂、

(I)1984年, (II)1986年.

- 根岸 隆『経済学における古典と現代理論』有斐閣,
森嶋通夫, *Marx's Economics*, Cambridge Univ.
Press, 1973, 高須賀訳『マルクスの経済学』
東洋経済新報社, 1974年.
———・カテフォレス, *Value, Exploitation and
Growth*, 1978, 高須賀・池尾訳『価値・搾取・
成長』1980年.

山口重克『経済原論講義』東京大学出版会, 1985年.

Marx, *Das Kapital* B.I-III, Dietz Verlag, 1962-64,

岡崎次郎訳『資本論』大月書店(国民文庫)第1
-9分冊, 1972-75年.

Roemer, *Analytical Foundation of Marxian Economic
Theory*, Cambridge Univ. Press, 1981.

——— *A General Theory of Exploitation and
Class*, Harvard Univ. Press.1982.